

平成25年度

各 会 計 決 算 状 況

秋田県 湯上市

1. 一般会計

平成25年度一般会計当初予算額は132億1,100万円で、その後補正増額及び繰越財源充当され最終予算額は181億8,520万8千円となりました。

歳入決算額は173億7,479万1千円、歳出決算額は166億6,357万5千円、歳入歳出差引額は7億1,121万6千円で、平成26年度への繰越財源5,356万5千円を差し引いた実質収支額は6億5,765万1千円となりました。

歳入の主なものは、市税が25億2,977万9千円で歳入全体の14.6%、地方交付税が66億270万3千円で歳入全体の38.0%、国庫支出金が27億3,653万3千円で歳入全体の15.8%、県支出金が8億5,019万1千円で歳入全体の4.9%、繰越金が5億5,326万5千円で歳入全体の3.2%、市債が30億720万円で歳入全体の17.3%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億3,861万6千円、児童手当関係が3億3,831万5千円、障がい者福祉費関係が2億6,807万円のほか、地域の元気臨時交付金が4億5,418万円、循環型社会形成推進交付金が2億8,888万2千円、道路橋梁費補助金が2億4,371万7千円、学校施設環境改善交付金が1億8,373万3千円です。また、地域の元気臨時交付金が4億5,418万円、農林水産業費補助金が1億6,767万5千円、循環型社会形成推進交付金が1億4,661万1千円、道路橋梁費補助金が9,471万1千円、学校施設環境改善交付金が8,099万7千円増えたことなどにより、前年度比9億7,839万1千円(55.6%)の増となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が3億5,125万3千円、児童福祉費関係が1億3,463万4千円、木造公共施設整備事業補助金が1億2,947万9千円です。また、木造公共施設整備事業補助金が1億2,947万9千円増えたものの、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金は1,824万8千円減ったほか、事業の終了により再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金事業費補助金が1億1,774万5千円、災害復旧費が3,605万4千円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金が1,203万6千円減ったことなどにより、前年度比6,060万円(6.7%)の減となりました。

市債の主なものは、合併振興基金積立債が9億5,000万円、中学校整備事業債が5億8,080万円、臨時財政対策債が5億7,340万円、ごみ処理施設整備事業債が3億8,040万円で、前年度比18億5,950万円(162.0%)の増となりました。

歳出の主なものは、人件費が28億7,152万5千円、扶助費が24億3,907万2千円、公債費が13億5,698万9千円、これら義務的経費の合計が66億6,758万6千円で、前年度比2億3,819万1千円(3.4%)の減となりました。投資的経費は36億8,031万3千円で主なものは、天王中学校耐震補強及び大規模改修事業が8億2,289万6千円、クリーンセンター基幹改良整備事業が7億35万円、道路新設改良事業が6億1,075万5千円、農業水利施設保全合理化事業が2億1,510万6千円、多目的交流施設(豊川コミュニティセンター)整備事業が2億28万円で、前年度比15億67万3千円(68.8%)の増となりました。

(1) 平成25年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額
予 算 現 額	18,185,208	16,467,858	1,717,350
歳 入 決 算 額	17,374,791	15,061,298	2,313,493
歳 出 決 算 額	16,663,575	14,508,033	2,155,542
歳入歳出差引額	711,216	553,265	157,951
実 質 収 支 額	657,651	500,464	157,187
単 年 度 収 支 額	157,187	△ 104,643	261,830

ロ. 歳入

歳入総額は 17,374,791千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,529,779	2,445,430	84,349	3.4
地 方 交 付 税	6,602,703	6,854,692	△ 251,989	△ 3.7
国 庫 支 出 金	2,736,533	1,758,142	978,391	55.6
県 支 出 金	850,191	910,791	△ 60,600	△ 6.7
繰 越 金	553,265	668,403	△ 115,138	△ 17.2
市 債	3,007,200	1,147,700	1,859,500	162.0
歳 入 計	17,374,791	15,061,298	2,313,493	15.4

ハ. 歳出

歳出総額は 16,663,575千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,871,525	2,894,118	△ 22,593	△ 0.8
扶 助 費	2,439,072	2,380,435	58,637	2.5
公 債 費	1,356,989	1,631,224	△ 274,235	△ 16.8
投 資 的 経 費	3,680,313	2,179,640	1,500,673	68.8
歳 出 計	16,663,575	14,508,033	2,155,542	14.9

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	2 5 年 度	2,533,179	349,602	2,882,781
	2 4 年 度	2,476,819	332,918	2,809,737
	増 減	56,360	16,684	73,044
収 入 済 額	2 5 年 度	2,460,217	69,562	2,529,779
	2 4 年 度	2,391,571	53,859	2,445,430
	増 減	68,646	15,703	84,349
収 入 率	2 5 年 度	97.1	19.9	87.8
	2 4 年 度	96.6	16.2	87.0
	増 減	0.5	3.7	0.8

経済情勢の低迷に伴う厳しい雇用環境、自営業者の経営不振・企業倒産等が引き続いており、依然として市税の収納は厳しい状況の中、本市では、電話催告・債権差押・動産差押・不動産差押等の強化を行っており、現年度分の収入率は前年度に比較し0.5ポイントの増となっています。滞納繰越分については納付指導による分割納付及び債権差押・動産差押・不動産差押等の強化により3.7ポイントの増で、全体の収入率は前年度に比較し0.8ポイントの増となっています。なお、本年度の不納欠損処理は1,641万6,480円、滞納処分の執行停止額は1,295万3,274円でした。

納税の秩序を維持し税の公平性を貫くため、今後も財産調査と滞納処分を強化するとともに、生活困窮者には滞納処分の執行停止等の処理を適切に行い、滞納者の減少に努めていきます。

(3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

天王中学校耐震補強及び大規模改修事業を8億2,289万6千円で実施し、校舎の改修と体育館の改築を行い、生徒の安全・安心な学習環境の整備が図られました。

クリーンセンター基幹改良整備事業を平成24年度から2カ年継続事業により本年度7億35万円、総額10億2,574万5千円で実施しました。長寿命化計画に基づくもので、15年程度の延命化と機能の回復が図られました。

市道の整備では、大清水下谷地線改良事業1億2,595万円、大豊小学校線改良事業8,908万9千円、橋梁補修事業8,341万9千円、二田追分線舗装補修事業6,195万9千円など、総額6億1,075万5千円で実施しました。

農業水利施設保全合理化事業を2億1,510万6千円で実施し、農業水利施設の改修を行い、土地改良事業の促進が図られました。

多目的交流施設（豊川コミュニティセンター）整備事業を2億28万円で実施し、豊川小学校跡地に市民の多様な目的に応じて集える複合施設を整備しました。

新庁舎建設のため、実施設計委託を7,245万円で実施し、平成25年9月から新庁舎建設工事に着手しました。

災害復旧事業費は3,691万8千円で、7月5日の落雷、7月12日の豪雨、9月16日の台風18号による災害復旧を実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

旧八郎潟ハイツのアスベスト調査診断及び耐震診断等委託を1,152万9千円で実施しました。診断結果を踏まえ、今後の施設のあり方、運営方法等について協議・検討を進めます。

福祉灯油購入費助成事業を1,155万2千円で実施しました。灯油価格の高騰が市民生活に影響を与えているため、高齢者世帯等の低所得者1,347世帯に対し、冬季の採暖に必要な灯油の購入に係る助成金1,126万円を交付し、福祉の増進を図りました。

緊急雇用創出臨時対策基金事業を1,156万7千円で実施し、11人雇用しました。

市内全ての小中学校の情報教育環境の充実を図るため、教育用及び教職員用コンピュータを4,415万6千円で実施し、天王・天王南・羽城中学校に整備しました。

国民文化祭開催準備事業は371万1千円で、プレイベントとして「かたがみ写真展」をブルーメッセあきたで行い、平成26年度に開催される「第29回国民文化祭」に向けてPR活動を通じて気運の醸成を図りました。

除排雪に要した費用は1億7,622万6千円で、3年連続の大雪に見舞われた前年度と比べ1億1,773万3千円の減となりました。

合併特例債を活用した、合併振興基金10億円の積立を実施しました。平成27年度以降のソフト事業に対し、有効活用を図っていきます。

2. 国民健康保険事業特別会計

平成25年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は38億3,147万9千円で、その後補正増額され最終予算額は38億9,676万6千円となりました。

歳入決算額は39億8,619万2千円、歳出決算額は36億8,419万4千円、実質収支額は3億199万8千円となりました。

歳入の主なものは、保険税が6億9,662万1千円で歳入全体の17.5%、国庫支出金が8億8,235万4千円で歳入全体の22.1%、前期高齢者交付金が9億7,443万1千円で歳入全体の24.4%、共同事業交付金が4億7,189万1千円で歳入全体の11.8%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が総額23億8,592万8千円で、一般被保険者分が21億3,605万7千円、退職被保険者等分が2億3,024万1千円となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金840万円を、死亡に際しては葬祭費342万円を支給しました。

保健事業費では、920万9千円のうち人間ドックを128人分、649万8千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、後期高齢者支援金等が4億6,313万9千円、介護納付金が2億1,902万7千円、共同事業拠出金が5億682万9千円となりました。

加入者及び医療費の状況は、対前年度比で世帯数が200世帯の減、被保険者数が371人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が332,671円で対前年度比7,476円の減、退職被保険者等分が396,359円で対前年度比31,978円の増となりました。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数

(単位：世帯)

区 分	一般被保険者 者単独世帯	混合世帯	退職被保険者 者単独世帯	合 計
平成25年度	4,482	144	351	4,977
平成24年度	4,650	151	376	5,177
前年度対比	△ 168	△ 7	△ 25	△ 200

ロ. 年間平均被保険者数

(単位：人)

区 分	一 般 被保険者	退 職 被保険者	合 計
平成25年度	7,878	719	8,597
平成24年度	8,200	768	8,968
前年度対比	△ 322	△ 49	△ 371

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税

(単位：円)

区 分	収入額	一世帯当たり 金 額	被保険者一人 当たり金額
平成25年度	626,458,755	125,871	72,869
平成24年度	632,720,238	122,218	70,553
前年度対比	△ 6,261,483	3,653	2,316

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成25年度	2,595,911,146	24,873,129	2,620,784,275	332,671
平成24年度	2,762,234,756	26,968,960	2,789,203,716	340,147
前年度対比	△ 166,323,610	△ 2,095,831	△ 168,419,441	△ 7,476

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成25年度	282,805,054	2,177,215	284,982,269	396,359
平成24年度	277,468,240	2,376,390	279,844,630	364,381
前年度対比	5,336,814	△ 199,175	5,137,639	31,978

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護・施設療養費
療養費は整骨院・補装具等

3. 後期高齢者医療特別会計

平成25年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は2億6,938万3千円で、その後補正増額され最終予算額は2億7,345万5千円となりました。

歳入決算額は2億7,253万8千円、歳出決算額は2億7,079万3千円、実質収支額は174万5千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1億6,391万3千円で歳入全体の60.1%、一般会計繰入金が1億578万円で歳入全体の38.8%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が2億4,799万1千円で歳出全体の91.6%となりました。

対象者の状況は、被保険者数が4,829人で対前年度比82人の増となりました。

(1) 対象者の状況（3月31日現在）

(単位：人、%)

区 分	人 口	被保険者数	加入率
平成25年度	34,135	4,829	14.1
平成24年度	34,296	4,747	13.8
前年度対比	△ 161	82	0.3

※ 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険料の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
平成25年度	169,077,013	44,036,213	125,040,800	163,912,800	38,610,000	87.7
平成24年度	165,866,712	44,960,112	120,906,600	161,658,299	40,498,199	90.1
前年度対比	3,210,301	△ 923,899	4,134,200	2,254,501	△ 1,888,199	△ 2.4

4. 介護保険事業特別会計

平成25年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が31億3,893万2千円で、その後補正増額され最終予算額は32億5,477万4千円となりました。

歳入決算額は32億5,866万円、歳出決算額は32億66万6千円、実質収支額は5,799万4千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が5億7,007万4千円で歳入全体の17.5%、国庫支出金が7億6,560万6千円で歳入全体の23.5%、支払基金交付金が8億8,587万9千円で歳入全体の27.2%、県支出金が4億4,785万5千円で歳入全体の13.7%、繰入金が5億803万9千円で歳入全体の15.6%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が30億148万円で歳出全体の93.8%、地域支援事業費が5,679万4千円で歳出全体の1.8%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が26億7,037万3千円で保険給付費全体の89.0%、介護予防サービス等諸費が7,375万1千円で保険給付費全体の2.5%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が1億7,648万1千円で保険給付費全体の5.9%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防事業費が345万9千円、包括的支援事業・任意事業費が5,333万5千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は816万4千円で、その後補正増額され最終予算額は856万9千円となりました。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ836万7千円となりました。

歳入は、介護予防サービス計画費収入で、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

認定者の状況は、認定者数が1,858人で対前年度比66人の増となりました。

(1) 加入者の状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数
平成25年度	9,657	1,814	12,544	44	22,201	1,858
平成24年度	9,376	1,744	12,319	48	21,695	1,792
前年度対比	281	70	225	△ 4	506	66

(2) 保険料の状況

(単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率 (%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
平成25年度	577,174	54,858	522,316	567,653	44,368	80.9
平成24年度	560,459	58,679	501,780	549,733	46,993	80.1
前年度対比	16,715	△ 3,821	20,536	17,920	△ 2,625	0.8

(3) サービス受給者の状況

(単位：人)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス				合 計
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
平成25年度	11,741	1,249	4,003	1,980	2,023	0	16,993
平成24年度	10,880	1,246	3,872	1,963	1,909	0	15,998
前年度対比	861	3	131	17	114	0	995

(4) 介護サービスの利用状況

イ. 介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問・通所	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成25年度	1,417,784	294,139	1,032,202	176,481	80,874	3,001,480	177
平成24年度	1,295,392	295,909	999,750	162,329	74,431	2,827,811	177
前年度対比	122,392	△ 1,770	32,452	14,152	6,443	173,669	0

ロ. 居宅介護・介護予防サービス費

(単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成25年度	138,156	411,574	644,079	223,975	1,417,784	121
平成24年度	150,288	405,874	531,475	207,755	1,295,392	119
前年度対比	△ 12,132	5,700	112,604	16,220	122,392	2

ハ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成25年度	172,560	80,097	41,482	0	294,139	235
平成24年度	167,686	81,268	46,955	0	295,909	237
前年度対比	4,874	△ 1,171	△ 5,473	0	△ 1,770	△ 2

ニ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成25年度	492,589	539,613	0	1,032,202	258
平成24年度	489,243	510,507	0	999,750	258
前年度対比	3,346	29,106	0	32,452	0

5. 農業集落排水事業特別会計

平成25年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は1億107万円で、その後補正増額され最終予算額は1億289万9千円となりました。

歳入決算額は1億536万9千円、歳出決算額は9,797万1千円、実質収支額は739万8千円となりました。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料が898万3千円で歳入全体の8.5%、一般会計繰入金が7,570万4千円で歳入全体の71.8%となりました。

歳出の主なものは、豊川地区の河川改修事業による豊川橋架け替えに伴う管路移設工事376万1千円と、豪雨災害による羽白目橋災害復旧工事に伴う管路移設工事142万2千円を実施しました。

供用開始面積は54ha、農業集落排水加入戸数は213戸となっています。

(1) 農業集落排水事業整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成25年度	9,796	54	54	100.0
平成24年度	9,796	54	54	100.0
前年度対比				

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成25年度	33,971	1,530	1,040	3.1
平成24年度	34,296	1,530	1,051	3.1
前年度対比	△ 325		△ 11	

※ 総人口には、外国人登録人口を含む

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %	本 管 延 長 km	
平成25年度	699	67.2	17	
平成24年度	694	66.0	17	
前年度対比	5	1.2		

6. 下水道事業特別会計

平成25年度下水道事業特別会計当初予算額は11億9,895万3千円で、その後補正増額及び繰越財源充当され最終予算額は11億9,975万円となりました。

歳入決算額は12億182万1千円、歳出決算額は11億6,624万8千円、歳入歳出差引額は3,557万3千円で、平成26年度への繰越財源4万7千円を差し引いた実質収支額は3,552万6千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料が4億3,310万2千円で歳入全体の36.0%、一般会計繰入金が5億1,623万6千円で歳入全体の43.0%、下水道債が1億4,850万円で歳入全体の12.4%となりました。

歳出の主なものは、下水道未普及地域の解消を図るため、公共下水道事業として町後地区管渠布設工事3,969万円と、特定環境保全公共下水道事業として新関地区枝線工事148万3千円を実施しました。

供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,228ha、下水道加入戸数は8,825戸となっています。

(1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成25年度	9,796	1,609	1,228	76.3
平成24年度	9,796	1,609	1,227	76.3
前年度対比			1	

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成25年度	33,971	32,000	31,374	92.4
平成24年度	34,296	32,000	31,566	92.0
前年度対比	△ 325		△ 192	0.4

※ 総人口には、外国人登録人口を含む

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km
平成25年度	25,682	81.9	225
平成24年度	25,516	80.8	225
前年度対比	166	1.1	

7. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成25年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は673万9千円で、その後補正増減はなく最終予算額は673万9千円となりました。

歳入決算額は671万4千円、歳出決算額は646万2千円、実質収支額は25万2千円となりました。

歳入の主なものは、合併処理浄化槽施設使用料が266万5千円で歳入全体の39.7%、一般会計繰入金が342万2千円で歳入全体の51.0%となりました。

歳出の主なものは、合併処理浄化槽事業費が444万1千円で歳出全体の68.7%となりました。

合併処理浄化槽設置戸数は76戸となっています。

(1) 合併処理浄化槽事業整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成25年度	33,971	333	238	0.7
平成24年度	34,296	333	246	0.7
前年度対比	△ 325		△ 8	

※ 総人口には、外国人登録人口を含む

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %
平成25年度	238	100.0
平成24年度	246	100.0
前年度対比	△ 8	

8. 豊川財産区特別会計

平成25年度豊川財産区特別会計当初予算額は38万3千円で、その後補正増額され最終予算額は96万9千円となりました。

歳入決算額は96万6千円、歳出決算額は72万9千円、実質収支額は23万7千円となりました。

歳入の主なものは、財産収入が35万9千円、繰越金が60万7千円となりました。

歳出の主なものは、財政調整基金積立金が58万7千円となりました。

9. 下虻川財産区特別会計

平成25年度下虻川財産区特別会計当初予算額は90万円で、その後補正増額され最終予算額は162万5千円となりました。

歳入決算額は162万3千円、歳出決算額は99万8千円、実質収支額は62万5千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が89万5千円、繰越金が54万7千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が18万円、財政調整基金積立金が72万6千円となりました。

10. 和田妹川財産区特別会計

平成25年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は101万3千円で、その後補正増額され最終予算額は142万8千円となりました。

歳入決算額は142万6千円、歳出決算額は100万円、実質収支額は42万6千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が82万8千円、繰越金が41万7千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が45万2千円、財政調整基金積立金が41万6千円となりました。

11. 飯塚財産区特別会計

平成25年度飯塚財産区特別会計当初予算額は77万7千円で、その後補正増額され最終予算額は107万6千円となりました。

歳入決算額は107万5千円、歳出決算額は73万5千円、実質収支額は34万円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が51万1千円、繰越金が30万1千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が34万3千円、財政調整基金積立金が30万円となりました。

1 2 . 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,411戸、給水人口は27,164人で、前年度末と比較して給水戸数は58戸増加し、給水人口は299人増加しました。普及率は83.0%となりました。年間総配水量は2,922,312 m^3 となり、一日最大配水量は9,957 m^3 、施設能力19,514 m^3 に対する最大稼働率は、51.0%になりました。

年間有収水量は2,536,480 m^3 で、有収率は86.8%となり前年度に比較して0.5ポイント減少しております。

(2) 工事状況

建設工事は、大崎地区配水施設整備工事を実施しています。また、圃場整備に伴う大沢林道導水管布設替工事、鶴沼台浄水場取水井増設工事、出戸浄水場Web対応監視システム設置工事を実施しています。

保存工事として、取水井戸更新工事、ろ過機修理、ポンプ・貯留槽修理、羽白目橋水道添架管移設を実施しています。

(3) 財政状況

本年度の水道事業収益は565,483,241円、経常費用は542,148,101円、特別損失847,733円で22,487,407円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額90,498,598円、支出額355,741,288円（消費税込）で、資本的収支の不足額265,242,690円は、過年度損益勘定留保資金42,923,000円、当年度損益勘定留保資金222,319,690円で補てんしました。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。